

◆特集 脱原発、福島を忘れない

東電柏崎刈羽原発再稼働に向けて動き出す

新潟県 小林 義昭

東電柏崎刈羽原発とは

東電柏崎刈羽原発は柏崎市と刈羽村（柏崎市4基・刈羽村3基）に建設され、1997年に営業運転を始めた。7基・821万kWの世界一の規模である（東電は営業地域に原発が1基もない）。現在、全ての炉が3・11、規制委員会による実質的運転停止命令、知事の地元同意留保で停止していた。

東電は69年にこの砂丘地に原発建設を正式に発表した。砂丘地は作物ができず坪100円でも売れないと言われていた。田中角栄の室町産業が買い占め、側近県議への名義移転などを経て坪2600円で東電に売られたが、約4億円が県議に行ったか定かでない。原発建設も田中金脈と深い関係があり、岩盤が地下深く「豆腐の上の原発」と言われてきた。

当時原発、クリーンエネルギー・未来のエネルギーとして推進・期待されてきた。反対は一部の若手学者や

地域住民も極少数だった。私も反対運動に疑問を持つていた。

社会党も共産党も原発に賛成していた。社会党は1972年の大会決議（方針でなく）でようやく反対になった。リードしたのが故芳川廣一市議らの柏崎の反原発グループであった。まやかしの公開ヒアリング阻止闘争（1980年12月3日夜から4万5000人の阻止行動）など全国の反原発運動をリードしてきた。

原発停止から再稼働に

柏崎刈羽原発は2007年に中越沖地震に見舞われ、3号機の変圧器から出火、基準地震動の2倍から3倍の揺れに襲われた。その後、3・11福島事故もあり、柏崎刈羽も止まっていたが、2017年に原子力規制委員会が6・7号を適格性審査に合格させた。20年にも再稼働とみられていたが、東電が他人のIDカードを不正

使用、核物質防護設備の不整備（核テロセキュリティ）を放置していた。東電の安全管理意識が欠如し、規制委員会も3年間見過ごしてきたもので、両組織の信頼性に疑問がもたれる。規制委員会は同年4月に「核燃料の移動を禁じる」（運転禁止）命令を出した。

柏崎刈羽原発は2011年の3・11の前後から18年、13年間、全炉が停止している。

2023年末に規制委員会が「禁止命令を解除」し、6・7号は再稼働に向けて動き出し、地元柏崎市長・刈羽村村長は同意し、花角知事が保留していた。

この間、政府、経済界、地元経済からも花角知事に同意圧力が強まっていった。

再稼働の是非を県民投票で決める直接請求署名

6・7号の再稼働に向けての動きが大きくなる中で、24年夏から「柏崎刈羽原発再稼働の是非を決める県民投票条例制定の直接請求運動」の議論と準備が始まった。直接請求は地方自治法74条に基づくもので、請求代表者・受任者（それ以外の者は署名集められない）が当該の有権者から、署名日・氏名・住所・生年月日を直接書いてもらうもので、署名期が県で2カ月である。非常にハードルが高い。

24年総選挙直後の10月28日から冬の悪い時期にもかかわらず、全県で有効署名数14万3196人（法定必要署名数が3万6404人・有権者の12名に1名）の署名を集めた（原発の直接請求では全国最多）。私は300筆を集めたが、県内の一番集めた方は80歳の方で2300筆集めている。こうした人たちの努力によって14万人に達した。

しかし、条例案は25年4月臨時県会で自民党らの反対で否決された（定数52名・賛成16名）。

花角知事は18年の最初の選挙で「脱原発の社会をめざす」、「再稼働の是非は、県民に信を問う」を公約にかかげ、3万7000票差で当選している（知事選挙が県民投票で行うだろうと）。

知事同意から次のステップに

花角知事は選挙公約だけでなく、直前まで「しかるべきときに判断（知事が）を下し、自らの判断に対する県民の意思を確認する」としていた。ところが花角知事は「12月県議会で職務継続について判断を仰ぎたい」に変わり、議会冒頭で3142万円の再稼働広報費（国の予算）の賛否で「県議会で信を問う」と提案した。

「知事の信任権がなく、約3分の2を自民党が占め

◆特集 脱原発、福島を忘れない



「県庁を囲む人間の鎖」
1200名を超える仲間が参加



る県議会」など公約違反で、県民の意思を踏みにじる。ペテンである。

それに先立つ9月県議会で資源エネルギー長官は「原発から6方向への避難道路を作る（全額国持ち・全国で初めて）」、東電の小早川社長も「6号の再稼働後1・2号炉の廃炉を検討する」、「10年間で県に1000億円の資金を拠出する」など懐柔策を進めた。県は恣

意的な県民意識調査（アンケート）を実施するなど、国・東電・県が一体になって懐柔策を進めてきた。

しかし、県の意識調査でも「再稼働に反対」が6割強、「東電の運転に不安」と7割が回答している。

県議会での信任の動きが明らかになる中で、11月25日に「県庁を囲む人間の鎖」が1200名を超える仲間に参加で成功できた。当初不可能だと思われていた人数を各組織・個人個人が頑張つて集めきり、相手に力を見せただけでなく、参加した一人ひとりに勇気と元氣を与えた。

花角知事は22日に県議会で通ると23日に経産大臣に「再稼働同意」を伝え、東電は1月20日に6号機を起動させ、2月26日に営業運転に入るとしている。

再稼働問題は新たな局面に入った。26年5月の知事選挙で「県民投票を実施する」、「結果を尊重する」候補を擁立して勝利できれば、次のステップが生まれてくる（合意は取り消せないが）。新潟は2016年から市民と野党の共闘が続いている。野党第一党の指導でなく、立憲野党の対等平等な統一選対が作られれば、当選の可能性はある（勝った選挙は）。民主的な知事によって、新たな合意場面や規制の最大限利用の可能性が生まれる（1月15日記）。
（こばやし よしあき）